歳　入**⇒詳細はP5参照**

* 市税については、家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、

3年連続の増となったことや、

* 大阪市高速電気軌道株式会社からの配当金収入により出資財産収入が増となったこと

などにより、

* 歳入総額は、1兆7,706億5,100万円となっています。

歳　出**⇒詳細はP7参照**

* 元金償還金の減等により公債費が減となったものの、
* 学校施設の老朽改築等に係る投資的経費の増や、
* 障がい者自立支援給付費等の扶助費の増などにより、
* 歳出総額は、1兆7,634億5,700万円となっています。

実質収支**⇒詳細はP9参照**

* 歳入から歳出を差引きした形式収支は、71億9,400万円の剰余となっており、
* そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
* 26億7,200万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、

平成元年度以降31年連続の黒字となりました。

市債残高**⇒詳細はP9参照**

* 一般会計における令和元年度末市債残高は、この間、起債を極力抑制してきたことにより、

2兆6,236億6,800万円と、6年連続の減となりました。

* また、除く臨時財政対策債は1兆7,514億6,900万円、
* 全会計の市債残高でも3兆3,631億6,500万円となり、ともに15年連続の減となりました。

令和元年度一般会計決算について、実質収支は引き続き黒字基調を維持しており、市債残高についても縮減基調を維持しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今後、企業収益の悪化や個人所得の減少等により市税収入が大きく減収する一方、生活保護をはじめ社会保障関係経費が増大することが想定され、財政運営は当面の間、非常に厳しいものになると考えられることから、引き続き市政改革に取り組むことなどにより、持続可能な財政構造を構築する必要があると認識しています。

※ 各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。〔参考としてP13に用語の解説を記載しています。〕